

長野県ゼロカーボン戦略中間見直しのポイント（1/2）

長野県ゼロカーボン戦略（計画期間：2021年度～2030年度の10年間）について、策定から5年目を迎えたため、戦略の「中間見直し」を実施。

1 目標

引き続き積極的な地球温暖化対策を進めることが、持続可能な社会の構築に効果的であることから、現行戦略に掲げる目標を維持し、その実現に挑戦する。

基本目標	社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり		
数値目標	温室効果ガス正味排出量	2030年度に6割減、2050年度にゼロ	
(2010年度比)	再エネ生産量	2030年度までに2倍増、2050年度までに3倍増	等

2 今後の取組

地球温暖化の影響が顕著になる一方、物価高騰等に直面する中で、脱炭素化の取組への注目が必ずしも高くないことから、改めて県民等と脱炭素化に取り組む理念を共有し、次の重点方針の下、各種取組を拡充・強化していく。

〈今後の政策の重点方針〉

- ① 環境技術・環境配慮技術を活用して産業・社会・都市構造を抜本的に転換
- ② 経済的メリットを前面に掲げて省エネ・再エネの取組を大きく前進
- ③ 信州に根差した環境負荷の少ないライフスタイルへ大転換
- ④ 激甚化する気候変動への適応策を本格的に実施

3 主な政策

次の部門別方針の下、各種取組を拡充・追加していく。

※ [] は、現状ペースで進捗した場合の2030年度の対目標不足値（試算）

運輸部門

[今後、CO₂排出量を26万t-CO₂上乗せして削減する必要]

EVの普及加速、環境負荷の低いまちづくりの推進

- ・再エネ電源によるEV充電設備の導入支援
- ・トランジットモールやパークアンドライドの導入促進等ウォーカーブルなまちづくりを目指し、関係機関との協議体を設置

長野県ゼロカーボン戦略中間見直しのポイント（2/2）

家庭部門

[今後、CO₂排出量を96万t-CO₂上乘せして削減する必要]

住宅の省エネ性能の向上、大量消費・大量廃棄型から信州に根差した“ていねいな暮らし”への転換促進

- ・新築住宅の誘導基準（ZEH水準）適合の義務化
 - ・LED照明や高効率エアコンなど省エネ家電等への転換の推進
 - ・県民一丸の新たな省エネ運動
-

産業・業務部門

[今後、CO₂排出量を82万t-CO₂上乘せして削減する必要]

事業者の排出量削減の支援、脱炭素化コストに対する経済的メリット等の可視化による取組促進

- ・事業活動温暖化対策計画書制度の拡充や排出量取引制度を含むカーボンプライシングの制度の調査・検討、事業者への排出量削減支援などの施策の検討
 - ・事業者が行う省エネ・再エネ設備更新等への支援
 - ・ZEB化のコストメリット等の調査分析・発信、施策検討
-

再生可能エネルギー部門

[今後、再エネ生産量を7,183TJ上乘せして生産する必要]

経済的メリット等の可視化による再エネ設備導入促進、再生可能エネルギーを核とした地域内経済循環

- ・再エネ導入のコストメリット等の発信
- ・県内地域エネルギー事業者等への支援等を通じたエネルギーの地消地産による地域内経済循環
- ・新築建築物の再エネ設備設置の義務化
- ・ベランダや壁、積雪地域住宅等への再エネ設備設置促進
- ・県内産業における再生可能エネルギー由来の水素利活用の促進